

PHRサービスの実態に関するアンケート調査報告

(アンケート未回答会員企業向け)

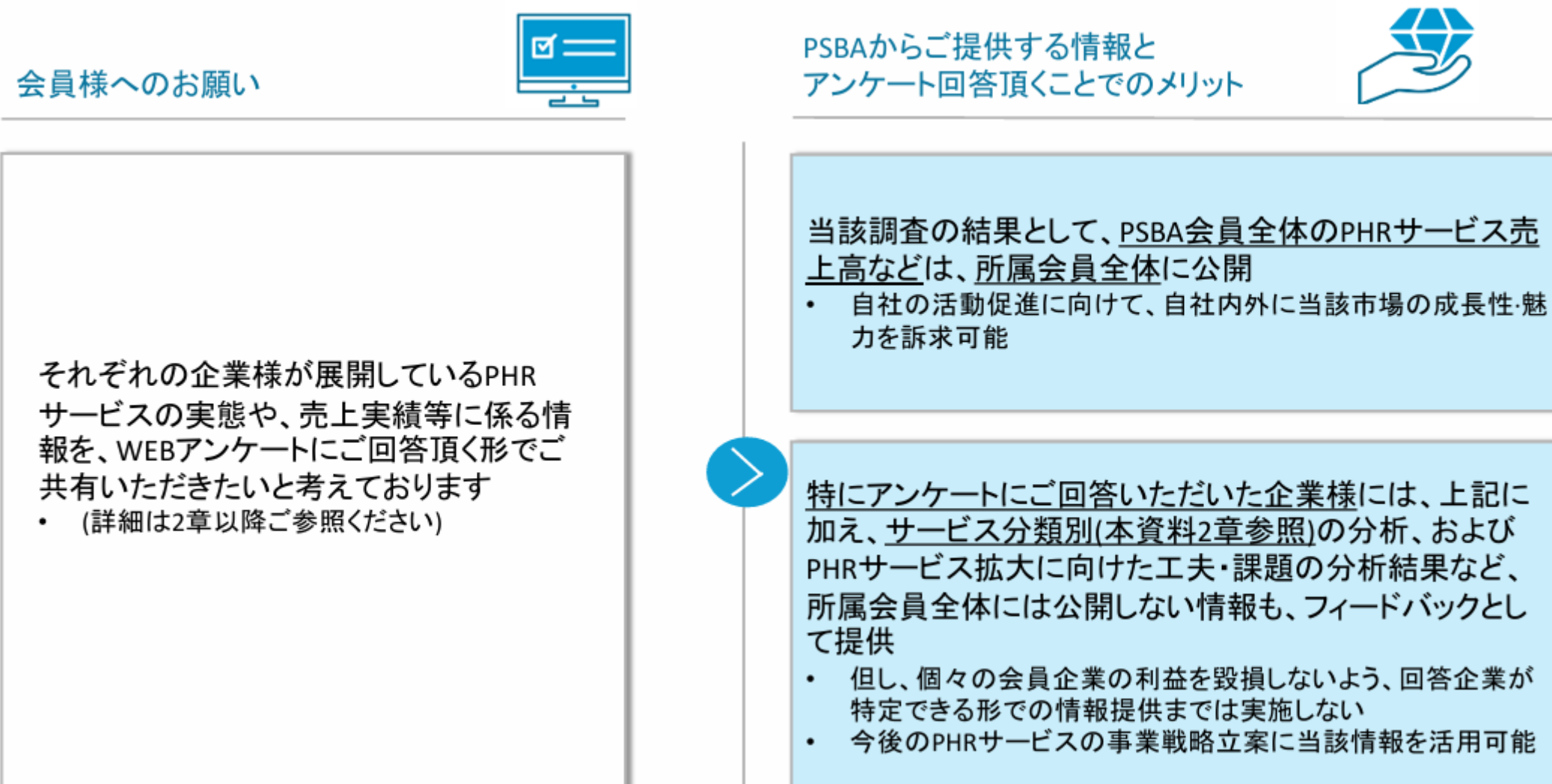
2026年6月

PHRサービス事業協会 評価認証委員会 実態調査WG

1. 取り組みの経緯・背景
2. アンケート対象
3. サマリー
4. Appendix

1. 取り組みの経緯・背景

- PSBA実態調査WGでは、2024年度の経済産業省事業への協力を契機として、会員企業のPHRに関する売上動向等の調査を実施してきた。
- 令和8年度についても、当該市場の成長性と魅力の発信、およびPHRサービスの振興を目的に、PSBAとして会員企業を対象とした実態調査を継続することとし、PSBA会員へアンケートを依頼した。



その結果

会員数：122事業者（2026年4月時点）
回答数：54社、67商品・サービス

約45%の会員からご回答をいただきました！

項目	内容
目的	PHRサービス市場の成長性と魅力を発信し、PHRサービスの振興に資すること
対象	PSBA会員企業
実施方法	アンケート調査（オンライン）
実施期間	令和8年4月22日（水）～令和8年5月25日（月）
回答数	54事業者、67商品・サービス
調査項目	(1) 貴社が展開しているor予定しているPHRサービス・製品の概要 <ul style="list-style-type: none">➤ PSBA会員の参入サービス分類➤ PHRサービスから取得したデータの二次利用への意向➤ PHRサービスに関する事業のボトルネック➤ サービスの利用継続に向けた工夫➤ 今後取り込みたいPHRデータ・データ連携➤ 参入意向・予定のPHRサービス
	(2) 当該PHRサービス・製品のマネタイズモデル <ul style="list-style-type: none">➤ 商品タイプ➤ 提供方法➤ 課金形態
	(3) 当該サービス・製品の詳細KPI <ul style="list-style-type: none">➤ 実績値（有償提供/他の有償サービス・製品に付帯しての無償提供/無償提供別）➤ 他の有償サービス・製品に付帯しての無償提供/無償提供する場合の具体的な内容
	(4) 健康経営領域における顧客ニーズ <ul style="list-style-type: none">➤ 顧客にとっての利用目的、顧客が重視する機能、想定される導入費用・月額費用➤ 顧客側の運用上の課題、価格以外の選定・導入時の重視する要素

2. アンケート対象

アンケート対象/対象外

● Q2で回答いただいたサービス分類別に下記原則に基づき対象内/外を振り分け/一部例外あり

対象					対象外				
形態	原則	主なユーザー	サービス分類	対象外の詳細	形態	原則	主なユーザー	サービス分類	対象外の詳細
機器 ／ 実製品 	原則①：PHRアプリと連動している計測機器 ・理由:そのアプリを通じて、個人の行動変容支援に資していると考ええる	生活者 and or 患者 (個人)	<ul style="list-style-type: none">ヘルスケアバンドスマートウォッチスマートリングスマートウェアヘルスメーター(PHR記録アプリ連動)スマートグラス血圧計(PHR記録アプリ連動)パルスオキシメーター(PHR記録アプリ連動)血糖測定器(PHR記録アプリ連動)スマート寝具(PHR記録アプリ連動)	原則①に非該当)PHRアプリと連動していない計測機器や製品	サービス 	原則⑤：オンラインで実施される相談/指導/診断/治療 ・補足:不特定多数を対象として、一律の動画を配信するなどのサービスを除く ・理由:原則②～④に該当するソフトウェアアプリと組み合わせられて実施されることが多いため	生活者 and or 患者 (個人)	原則⑤ <ul style="list-style-type: none">服薬指導(オンライン or 対面だがPHR必須)診療(オンライン or 対面だがPHR必須) 原則⑤ もしくは 原則⑥ <ul style="list-style-type: none">健康相談(オンライン or 対面だがPHR必須)女性関連医療相談(オンライン or 対面だがPHR必須)メンタルヘルス相談(オンライン or 対面だがPHR必須)重症化予防制度外保健指導(オンライン or PHR活用必須)特定保健指導(オンライン or PHR活用必須)禁煙プログラム(オンライン or PHR活用必須)睡眠支援サービス(オンライン or PHR活用必須)	原則⑤⑥に非該当)対面のみ、ないしはPHRアプリの活用を前提としていない相談/指導/診断/治療。または検査 原則⑤⑥に非該当)PHRサービス事業者等に、役務を提供するサービス Ex) 健康関連研修/妊活支援サービス/その他健康増進サービス/フィットネスクラブ/ヘルスツーリズム/健診事務代行/任意健診/検査・検診/ヘルスケアシステム開発/コンサル/治療用アプリの開発支援
	原則②：生活者/患者が用いる、健康増進/疾患管理に資するアプリ ・補足:どのような目的で、どのような課金形態×販売経路で用いられるか(個人・自治体・企業等の誰が費用を負担するか)を問わず	生活者 and or 患者 (個人)	<ul style="list-style-type: none">バイタルデータ管理アプリ健診データ管理・分析サービス食生活データ管理・分析サービス女性向けPHR記録アプリフレイル検知サービス治療用アプリ(SaMD)疾患管理用アプリ(Nbrr-SaMD)			原則⑥：対面で行われるが、PHRアプリ(原則②に該当)の利用が必須&費用もアプリと不可分な相談/指導/診断/治療			
	企業向けに提供されているが、従業員(個人)も利用し個人の行動変容を促す	企業 & 従業員	<ul style="list-style-type: none">ストレスチェック健康管理システム			例外的に対応(二次利用市場は未成熟だが、捉えられる範囲で捉える)		複数アクター	
	ソフトウェア・アプリ 	原則③：従来対面・紙で管理していた情報を電子化して管理するアプリ	生活者 and or 患者 (個人)			<ul style="list-style-type: none">電子お薬手帳電子母子手帳			
原則④：複数アクター間で情報を共有する(原則②③に当てはまるソフトウェアアプリを動かす)為のソフトウェア	複数アクター	<ul style="list-style-type: none">患者向け診療情報閲覧システム地域包括ケアシステム/多職種連携システム広域医療/地域医療連携システム電子処方箋電子薬歴							

1. セルフケア/セルフメディケーション& 保険、疾患管理、医療従事者との共有・連携支援等、その他(エンターテインメント・ホビーとして)
2. PHRアプリを使った場合に割引される、ないしはPHRアプリ登録者のみが利用できるが費用としては別徴収の場合は、この”不可分”とはみなさない

3. サマリー

サマリー：調査結果のまとめ①

サービス参入状況および今後の意向と予定（Q2、Q3-2、Q6、Q7）

- PSBA会員の参入サービス分類では、**バイタルデータ管理アプリ**、**電子お薬手帳**、**健診データ管理・分析サービス**、**疾患管理用アプリ**等の回答がみられ、生活者・患者の健康管理・疾病管理に関するサービスが中心となっている。
- 提供開始年では、2024年以降に開始したサービスが最も多く、直近に開始されたサービスも多い。一方で、電子お薬手帳、オンライン診療、健診データ管理・分析サービス等は2013年以前から回答があり、比較的早期から提供されている分類も含まれる。
- 参入関心と参入予定を比較すると、**地域包括ケアシステム/多職種連携システム**、**食生活データ管理・分析サービス**、**オンライン診療**、**フレイル検知サービス**等では、関心の高さに比べて参入予定が少ない。関心はあるものの、**制度対応**、**連携先**、**運用体制**、**収益化見通し**等が予定化の障壁となっている可能性がある。

サービス提供状況(商品タイプ・提供方法・課金形態・売上)（Q8、Q9、Q10、Q11）

- 商品タイプは「**ソフトウェア・アプリ**」が82.1%と最も多く、PHRサービスの提供形態の中心となっている。一方、「サービス(その他)」も10.4%を占め、**アプリ単体ではなく、運用支援・関連サービスと組み合わせた提供形態も一定数**みられる。
- 提供方法は「**B2C**」が29.9%と最も多く、次いで「**B2B/B2B2E**」が20.9%であった。PHRサービスの提供では、利用者本人への直接提供に加え、企業・保険者・医療機関・自治体等を介して導入・展開するモデルも一定数みられ、多様な提供経路が併存している。
- 課金形態は「**サブスク型**」が41.8%と最も多く、次いで「**有償提供していないサービス**」23.9%であった。令和8年度調査では「**単発費用型**」が選択肢に追加されているため、前年度まで「**従量課金制**」として回答されていた一部のサービスが今年度は「**単発費用型**」に分かれた可能性があり、経年比較には留意が必要である。
- 有償提供サービスの売上実績は、**38サービス中23サービスが5,000万円未満と、小規模売上サービスが一定数を占めている。一方、1億円以上の売上実績を有するサービスも確認されており、少数の高売上サービスと小規模売上サービスが混在している。**今回の調査では「その他」に分類されるBtoC、サブスク課金型の提供形態サービスにおいて、既存サービスにPHRサービスを組み込んだ形で大きな売上実績が確認された。PHRの収益化する方策として一般化するか、今後の展開が注目される。

無償提供のサービス（Q11、Q12）

- PHRサービスを無償提供、または他の有償サービス・製品に付帯して無償提供しているサービスでは、**無料アプリとして利用者接点を確保しながら、別サービス、法人向け管理画面、情報連携、広告収入等でマネタイズしている**ケースが複数見受けられた。
- **令和7年・令和8年の両方に回答したサービスを抽出すると、有償提供ユーザー数の平均値・中央値は上昇している。**一方、付帯無償提供や無償提供では、年度により高額な回答が確認できたサービス分類が異なった。
- 無償提供のサービスでは、主に既存の**自社製品の利用者数増加、認知獲得、サービスの実証、法人向けサービスへの接続等が目的**とされていることが確認できる。収益化においてはPHRサービス単体ではなく、他サービスと組み合わせた提供が主流であることがうかがえる。

サマリー：調査結果のまとめ②

PHRサービスを通じて得られたデータの二次利用の実施・検討状況(Q4-1、Q4-2)

- PHRサービスを通じて得られたデータについては、自社サービスの改善、商品・サービス開発、顧客企業等へのデータ提供、医学研究等への二次利用が実施・検討されている。
- 一方、事業上のボトルネックとしても「PHRデータの二次利用」が挙げられており、**データを取得していても、収益化やサービス価値への転換には課題**が残る。
- データを蓄積するだけでなく、サービス改善、効果検証、顧客への説明材料、研究活用等にどのように繋げるかが重要な論点になっていることがうかがえる。

PHRサービスの展開にあたるボトルネックと継続利用の工夫(Q4-2、Q4-3)

- PHRサービス展開上のボトルネックとしては、**マネタイズ、商品・サービスの普及、エンドユーザーの利用促進、PHRデータの二次利用、個人情報・法規制対応**等が挙げられた。
- これに対し、継続利用の工夫としては、主に**通知・リマインド、記録しやすいUI、コンテンツ・機能拡充、利用者に応じた情報提供、専門職・医療機関連携**等が挙げられている。
- 収益化や普及の課題に対しては、単に記録機能を提供するにとどまらず、利用者が継続して接点を持ち、利用価値を感じられる仕組みを設計することがポイントになることがうかがえる。

自社製品を改善・機能拡張する上で今後取り込みたいPHRデータ(Q4-2、Q4-3、Q5)

- 今後取り込みたいPHRデータとしては、食事、睡眠、運動、バイタル、健診等が挙げられており、生活習慣データと健診・医療関連データの双方への関心がみられる。
- また事業上の課題と取り込みたいデータを掛け合わせると、**収益化・普及・利用促進に関する課題に対して、日常生活データや健診データを活用しようとする傾向**がみられる。
- PHRデータの取り込みは、機能拡張にとどまらず、継続利用、健康課題の把握、効果検証、顧客への説明材料につなげることがポイントになることが読み取れる。

健康経営支援サービスの導入価値(Q13-1、Q13-2、Q13-3、Q13-4、Q13-5)

※健康経営サービスに関する記載は、Q9で提供方法として「B2B/B2B2E」または「B2P/B2P2C」を回答し、Q13以降の健康経営関連設問に回答したPSBA会員企業の回答をもとに整理している。

- 健康経営支援サービスについて、顧客の利用目的、重視機能、価格、運用課題、価格以外の選定要素を新たに確認した。
- 顧客の利用目的では、**全従業員向けの健康維持・生活習慣改善支援**が中心であり、重視機能として**生活習慣の記録・振り返り、状態把握、健康づくりにつながる機能**等が挙げられた。
- 導入時に価格以外で重視する要素からは、**従業員が使いやすく継続利用しやすいこと、顧客側の運用負荷を抑えられること、費用対効果を説明しやすいこと、セキュリティ・個人情報保護に対応していること**が重要なポイントになることがうかがえる。

サマリー：PHRサービスの現在地と今後

- 近年、PHRサービスを取り巻く環境では、健診等情報の取扱い指針の改定、医療DX工程表におけるPHR活用、健康日本21（第三次）・健康経営の取組が進み、健康情報を安全に扱い、本人・企業・医療関係者等が活用できる形にすることの重要性が高まっている。
- 本調査では、PSBA会員のサービスは、記録・管理、健診データ分析、疾患管理、法人向け健康管理、健康経営支援等に広がっており、有償提供、データ活用、継続利用、顧客側の運用課題に関する回答が確認された。
- 以下では、アンケート結果を踏まえ、会員企業が自社サービスの改善・展開・マネタイズを検討する際の打ち手として考えられる仮説を整理した。

	今後の打ち手(仮説)	調査結果	示唆	参照
1	記録・管理から、健康課題の把握・支援 接続へ広げる	サービス分類では、バイタルデータ管理アプリ、健診データ管理・分析サービス、疾患管理用アプリ、電子お薬手帳、健康管理システム等の回答がみられる。	PHRサービスは、健康情報の記録・蓄積だけでなく、健診結果の確認、健康課題の把握、疾患管理、服薬支援、受診勧奨、保健指導等に繋げることで、導入先に対して価値を説明しやすくなると考えられる。	Q2、Q3-2
2	法人・組織を介した継続提供モデルを 強化する	有償提供の売上回答件数では、商品タイプはソフトウェア・アプリ、提供方法はB2B/B2B2E、課金形態はサブスク型の回答が多い。	個人向けに直接販売する形だけでなく、企業・保険者・医療機関等を介して導入・展開し、継続利用を前提に収益化するモデルが重要と考えられる。	Q8、Q9、Q10、 Q11
3	利用促進・データ活用・継続利用設計 を強化する	令和7年度調査・令和8年度調査両方へ回答したサービスでは、健診データ管理・分析サービス、健康管理システム、疾患管理用アプリ、バイタルデータ管理アプリ等で、売上合計または中央値の伸びが確認された。これらの分類では、主なボトルネックとしてマネタイズ、普及・利用促進、PHRデータの二次利用等が挙げられ、継続利用の工夫としてコンテンツ・機能拡充、通知、UI/UX改善等がみられる。	売上が伸びている分類でも、収益化・普及・データ活用には課題が残っているものの、売上増加とあわせて、利用継続・データ活用に関する工夫もみられる。サービス分類にかかわらず、継続利用を促す仕組みや、取得データをサービス改善・効果説明に活かす設計が打ち手のひとつになると考えられる。	Q11、Q4-1～ Q4-3
4	ユーザー数の拡大を、収益への導線に つなげる	令和7年度調査・令和8年度調査の両方へ回答したサービスでは、有償提供ユーザー数の平均値・中央値が上昇している。一方、付帯無償提供や無償提供では、年度によって大規模回答が出ているサービス分類が異なり、利用規模の変化は提供形態によって見え方が異なる。	ユーザー数の増加は、有償・付帯無償・無償のどの提供形態で起きているかによって事業上の意味が異なる。無償・付帯無償で利用者が増えている場合は、それ自体が売上に直結しにくい。ため、有償化、法人向け提供、継続課金、追加機能提供等への接続を設計することが重要と考えられる。	Q11_1_3、 Q11_2_3、 Q11_3_3
5	取得データを、サービス改善・効果検 証・顧客説明に活かす	ボトルネックでは、マネタイズ、商品・サービスの普及、エンドユーザーの利用促進、PHRデータの二次利用等が挙げられる。今後取り込みたいデータでは、食事、睡眠、運動、バイタル、健診等が挙げられ、二次利用では自社サービス改善、顧客企業向け有償提供、医学研究等が確認された。	データ取得は目的ではなく、サービス改善、利用継続、効果検証、顧客への説明材料に変換することで価値を持つと考えられる。課題に応じて、どのデータを取り込み、どの活用先につなげるかを明確にする必要がある。	Q4-1、Q4-2、 Q4-3、Q5
6	健康経営支援は、運用・定着・効果説明 まで含めて提供する	健康経営サービスの利用目的では、全従業員向けの健康維持・生活習慣改善支援が主な利用目的として挙げられた。価格以外の選定要素では、従業員・加入者に利用されやすい機能・UI、利用継続、効果検証・レポート、セキュリティ・個人情報保護対応等が挙げられる。	健康経営支援サービスでは、機能提供だけでなく、従業員が使い続けられること、顧客側の運用負担を抑えること、費用対効果を説明しやすいことまで含めて導入価値を示す必要があると考えられる。	Q13-1～Q13- 5

サマリー：経年調査結果からみる課題と施策

- 令和7年度・令和8年度の両方に回答したサービスに限定して経年比較を行ったところ、健診データ管理・分析サービス、健康管理システム、疾患管理用アプリ、バイタルデータ管理アプリ等で、売上合計または中央値の伸びが確認された。
- 売上合計の伸びが確認された分類では、B2B/B2G系の提供方法やサブスク型・単発費用請求型等の課金形態がみられる。一方で、主なボトルネックとしては、マネタイズ、普及・利用促進、PHRデータの二次利用等が挙げられており、売上が伸びている分類でも、収益化・利用拡大・データ活用は引き続き課題となっている。
- 継続利用の工夫としては、UI/UX・見せ方改善、通知・リマインド、受診勧奨、コンテンツ・機能拡充、カスタマーサポート等がみられる。利用者が継続して使う理由をつくること、また取得データをサービス改善や顧客への効果説明に活かすことが、会員企業にとって参考となる打ち手のひとつになると考えられる。

※経年比較結果の詳細はP36を参照

令和7年度からR8年度にかけて
売上合計が伸びたサービス分類

課金形態

収益化の型は継続課金型と案件・費用ベースでの請求型が混在
＞サブスク型／単発費用請求型／B2B・B2Gでの提供

課題

伸びている分類でも、収益化・普及・データ活用は継続課題として挙げられる。
＞マネタイズ／普及・利用促進／PHRデータの二次利用／個人情報・法規制対応

確認された施策

継続利用に向けた工夫として、ユーザーの継続利用と顧客への価値説明に向けた工夫がされている傾向
＞機能拡充／UI・UXの改善／通知・リマインド機能の実装／受診勧奨支援／カスタマーサポートの充実

PHR機能を単独で提供するだけでなく、既存サービスの付加価値として組み込み、利用継続や効果説明につなげる設計は、収益化モデルの一つとして注目される。

サマリー：PSBA会員の参入関心と参入予定のギャップからみる障壁仮説

Q6「参入に関心があるサービス分類」とQ7「参入予定サービス分類」を比較し、関心は高い一方で予定化されにくい領域を抽出した。

- ギャップが大きい領域は、地域包括ケア/多職種連携、食生活データ管理・分析、オンライン診療、フレイル検知、健康管理システム等であった。これらは制度対応、連携先の確保、データ取得、運用体制、収益化見通し等の参入障壁がある領域である可能性がある。
- 障壁内容は、Q6とQ7のギャップに加え、Q4-2で挙げられたマネタイズ、普及・利用促進、PHRデータの二次利用、個人情報・法規制対応等のボトルネックに関する回答内容から、大きく分けて①連携・制度対応型、②データ取得・精度・継続利用型、③収益化・導入運用型に整理でき、参入予定化されにくい領域においては、以下の通り領域ごとに異なる実装課題があると考えられる。

障壁類型	該当しやすい領域	障壁内容
連携・制度対応型	地域包括ケア/多職種連携、広域医療/地域医療連携、オンライン診療、SaMD、重症化予防	医療機関、自治体、保険者、専門職等との連携や制度対応が必要
データ取得・継続利用型	食生活データ管理、フレイル検知、睡眠支援、メンタルヘルス、女性向けPHR、バイタル管理	データ入力・自動取得、継続利用、測定精度、介入導線が論点
収益化・導入運用型	健康管理システム、重症化予防、特定保健指導、健診データ管理・分析、健康経営支援	顧客側の運用負荷、費用対効果、成果指標、継続契約が論点

サービス分類	関心n Q6回答数	予定n Q7回答数	ギャップ	参入予定化率 Q7回答数÷Q6回答数 × 100	考えられる参入障壁	分析結果
地域包括ケアシステム/多職種連携システム	14	1	13	7.10%	連携先・運用体制・責任分担の難しさ	複数職種・地域内機関との連携、既存システム連携、運用主体・責任分担、情報共有範囲の整理が必要となるため、 連携・制度対応型の障壁が大きい可能性 がある。Q4-2でも、個人情報・法規制対応、PHRデータの二次利用、普及・利用促進等がボトルネックとして挙げられており、 関係者間での情報共有や運用設計 が参入予定化の課題と考えられる。
食生活データ管理・分析サービス	16	4	12	25.00%	データ取得・継続入力・精度確保の難しさ	日々の食事記録は入力負荷が高く、継続利用やデータ精度の確保が課題になりやすい。Q4-3では通知、UI/UX、コンテンツ・機能拡充等が継続利用施策として挙げられ、Q5でも食事データの取込意向が確認されるため、 データ取得・精度・継続利用型の障壁 が大きい可能性がある。
オンライン診療	15	4	11	26.70%	医療機関連携・制度対応・提供体制	医療機関との連携、診療体制、予約・本人確認・決済等の運用、制度対応が必要となるため、関心は高くても予定化には一定の実装条件が必要と考えられる。Q4-2の個人情報・法規制対応、普及・利用促進、マネタイズ等のボトルネックとも整合し、 連携・制度対応型の障壁 が想定される。
フレイル検知サービス	12	1	11	8.30%	検知精度・エビデンス・介入導線	検知精度の説明、検知後の支援・介入導線、自治体・介護・医療との接続が必要となるため、単に検知機能を提供するだけでは予定化しにくい領域と考えられる。Q4-3の受診勧奨、通知、専門職・医療機関連携等の継続利用施策、Q5のバイタル・運動・睡眠等の取込意向と照らすと、 データ取得・精度・継続利用型の障壁 が大きい可能性がある。
健康管理システム	13	3	10	23.10%	差別化・導入運用・効果説明	既存サービスが多い領域であり、差別化、導入先の運用負荷、費用対効果、成果説明が論点となる可能性がある。Q4-2ではマネタイズ、商品・サービスの普及、利用促進がボトルネックとして挙げられ、Q13でも運用負荷、費用対効果説明、効果検証・レポートが論点として確認されているため、 収益化・導入運用型の障壁 が想定される。
治療用アプリ(SaMD)	12	2	10	16.70%	薬機法対応・臨床評価・開発コスト	医療機器該当性、薬機法対応、臨床評価、承認・保険償還等の検討が必要となる領域であり、一般的なPHRアプリよりも制度・開発面のハードルが高い可能性がある。Q4-2の個人情報・法規制対応、マネタイズ、普及・利用促進のボトルネックとも整合し、 連携・制度対応型の障壁 が想定される。
広域医療/地域医療連携システム	12	2	10	16.70%	医療機関連携・標準化・導入調整	複数医療機関間での情報共有、標準化、連携先の確保、運用設計、セキュリティ対応が必要となるため、単独サービスよりも導入調整が重くなる可能性がある。Q4-2で挙げられたPHRデータの二次利用、個人情報・法規制対応、普及・利用促進等のボトルネックと整合し、 連携・制度対応型の障壁 が大きい可能性がある。
重症化予防・制度外保健指導	10	0	10	0.00%	対象者抽出・保健指導体制・成果指標	対象者抽出、保健指導の実施体制、成果評価、費用負担、継続契約につながる効果説明が必要となるため、関心はあっても事業化の条件整理が難しい領域と考えられる。Q4-2のマネタイズ、普及・利用促進、PHRデータの二次利用、Q13の費用対効果説明・効果検証の論点と照らすと、 収益化・導入運用型の障壁 が大きい可能性がある。

Appendix

アンケート		回答方式	アンケート設問の補足
(1) 貴社が展開しているor予定しているPHRサービス・製品の概要			
Q1	記入者の部署名・担当者名・連絡先をお教えてください	記入式	<ul style="list-style-type: none">記入者の所属する企業名がPSBA会員企業名と異なる場合、PSBA会員企業からみた記入者の所属企業の関係を入力してください。 ※昨年(R7年)、回答したサービスでは「企業名」と「PSBA会員企業からみた記入者の所属企業の関係」が事前に入力されています。
Q2	当該PHRサービスのサービス分類をお選びください	複数選択 単一選択	<ul style="list-style-type: none">「当てはまるもの」列で該当する選択肢全てにチェックを入れてください。 ※昨年(R7年)、回答した選択肢に、事前にチェックが入っています。「主なサービス」列で「当てはまるもの」列で回答した選択肢のうち主な分類を1つ選択してください。いずれにも当てはまらない場合はQ3に事業内容を詳しく記載いただければ幸いです。サービス概要を説明するWEBサイトを共有頂く形でも差支えありません。
Q3-1	当該PHRサービスの事業内容をお教えてください	記入式	<ul style="list-style-type: none">※昨年(R7年)、回答したサービスでは、R7年の回答内容がそのまま事前に入力されています。適宜加除修正してください。本年、初めて回答するサービスの場合は、記載をお願いいたします。
Q3-2	当該PHRサービスの提供開始年を回答ください	単一選択 (プルダウン)	<ul style="list-style-type: none">前身事業ではなく、現行PHRサービスとして提供を開始した時点を回答してください。
Q4-1	貴社のPHRサービスを通じて得られたデータの二次利用を実施、検討していますか (「はい」を回答した場合) 当てはまるものすべてを回答ください	単一選択 および 複数選択	<ul style="list-style-type: none">選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q4-2	また、貴社のPHRサービスの展開に当たり事業上のボトルネックはありますか (「はい」を回答した場合) 当てはまるものすべてを回答ください	単一選択 および 複数選択	<ul style="list-style-type: none">選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q4-3	サービスの継続利用を促すための工夫をしていますか (「はい」を回答した場合) 当てはまるものすべてを回答ください	単一選択 および 記入式	<ul style="list-style-type: none">可能な範囲でご回答ください。

アンケート		回答方式	アンケート設問の補足
(1) 貴社が展開しているor予定しているPHRサービス・製品の概要			
Q5-1	自社製品を改善・機能拡張していく上で、今後取り込みたいPHRデータの種類として当てはまるものをすべてを回答してください	複数選択	・ 選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q5-2	各種センサー、デバイスとの連携をしていますか (「はい」を回答した場合)連携をしている場合はどのような工夫をしていますか	単一選択 および 記入式	・ 可能な範囲で詳しくご回答ください。
Q5-3	マイナポータルとの連携をしていますか (「はい」を回答した場合)連携をしている場合は取得した情報をどのように活用していますか	単一選択 および 記入式	・ 可能な範囲で詳しくご回答ください。
Q6	参入に関心があるサービスのサービス分類をお選びください	複数選択	・ 選択肢はQ2と同様です。
Q7	参入予定サービスのサービス分類をお選びください	複数選択	・ 選択肢はQ2と同様です。

アンケート		回答方式	アンケート設問の補足
(2) 当該PHRサービス・製品のマネタイズモデル			
Q8	当該PHRサービスの「商品タイプ」をお選びください	単一選択	・ 1つのサービスが複数の商品タイプに該当する場合はメインのものを選択してください。
Q9	当該PHRサービスの提供方法(有償提供の場合は特に誰から費用を得ているか)をお選びください	単一選択	・ 1つのサービスが複数の販売チャンネルに該当する場合はメインのものを選択してください。 ・ アプリ内の広告収入がメインで運営されている場合はB2Bに含むものとします。
Q10	当該PHRサービスを有償提供している場合の「課金形態」をお選びください	単一選択	・ 1つのサービスが複数の課金形態に該当する場合はメインのものを選択してください。
(3) 当該サービス・製品の詳細KPI			
Q11	当該PHRサービスにつき、以下、2025年(2025年1月～12月)の実績値についてお教えてください 同期間の実績を把握できない場合は直近で把握可能な過去1年間の実績値を教えてください 他の有償サービス・製品に付帯しての無償提供または無償提供のアプリ内における広告収入は、有償提供の売上実績に含めて記入ください	複数選択	・ 有償提供、有償サービスに付随して他のサービス・製品に付帯しての提供、無償提供のうち該当する提供項目全てに関するユーザー数・出荷数、ビジネスモデルにおける主なユーザーを入力(有償提供の場合は売上実績を含む)。 ・ バイタルデータ管理アプリ内でサプリメントの販売など、PHRサービスと直接関連しないサービスによる収益は試算の対象外。
Q12	当該PHRサービスを無償提供している、または他のサービス・製品に付帯して無償提供している(PHRサービスのみでは課金していない)場合は、その内容をお教えてください	単一選択	・ Q11で「有償サービスに付随して他のサービス・製品に付帯しての提供」もしくは「無償提供」を選択した場合に回答ください。(WEB上ではQ11で「有償提供」のみを選択した場合には表示されません) ・ 他のサービス・製品に付帯して無償提供しているケースには、アプリの利用状況やそこで得られたバイタルデータの数値(例: 運動量 等)を他の事業にも連動させている場合(例: バイタルデータに応じてPHRと直接関係しない商品を割引する、アプリ利用者に特別なメニューを提供する 等)を含みます。

アンケート		回答方式	アンケート設問の補足
(4)健康経営支援サービスについて			
Q13-1	提供しているサービスについて、顧客にとっての利用目的は以下のどれに該当すると考えられますか	単一選択	<ul style="list-style-type: none">・ 複数ある場合は最も主要なものを1つ選択ください。・ 選択肢に記載の例を参考に回答してください。・ 選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q13-2	提供しているサービスの機能のうち、顧客が最も重視していると考える機能を最大3つまで挙げてください	複数選択 もしくは 記述式	<ul style="list-style-type: none">・ Q13-1の回答内容により、選択肢が異なります。・ Q13-1で「5.その他」を選択した場合は回答対象外です。<u>Q13-1回答後自動でQ13-3へ遷移します。</u>・ 選択肢に記載の例を参考に回答してください。・ 選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q13-3	提供しているサービスについて、未導入の顧客が初期導入費用、月額費用として受容すると考える金額を教えてください	複数選択 および 記入式	<ul style="list-style-type: none">・ 想定する課金対象にチェックを入れて、「初期導入費用」「月額費用」それぞれの欄に数字を入力ください。数字の単位は【円】です。・ 「初期導入費用なし」を想定する場合は、「初期導入費用」枠に「0」を入力ください。・ 「その他」を選択した場合は、具体的な対象と金額を記載ください。
Q13-4	提供しているサービスについて、顧客側での運用の問題として、サービスの利用目的の達成を妨げている理由と考えるものを教えてください	複数選択	<ul style="list-style-type: none">・ 選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
Q13-5	顧客がサービス選定・導入プロセスで価格以外に重視すると考える要素を挙げてください	複数選択	<ul style="list-style-type: none">・ 選択肢に当てはまるものがない場合は「その他」を選択し、具体的に回答をお願いいたします。
(5)その他			
Q14	本実態調査へのご意見、ご要望等があればお知らせください。	記入式(任意)	<ul style="list-style-type: none">・ 調査を通じて知りたいことや、次年度調査に向けた忌憚ないご意見を頂けますと幸いです。

(参考) アンケート対象：原則①のPHRサービス(回答対象)

機器/実製品

- 主なユーザー：
生活者 andor
患者 (個人)



原則 (本資料P6)

原則①: PHRアプリと
連動している計測機器

サービス分類

定義

ヘルスケアバンド	バイタルデータの記録機能を持つヘルスケアバンド
スマートウォッチ	バイタルデータの記録機能を持つスマートウォッチ
スマートリング	バイタルデータの記録機能を持つスマートリング
スマートウェア	バイタルデータの記録機能を持つスマートウェア
ヘルスメーター (PHR記録アプリ連動)	バイタルデータ管理アプリと 連動する 家庭用の 体重計、体脂肪計、体組成計
スマートグラス	バイタルデータの記録機能を持つ眼鏡
血圧計 (PHR記録アプリ連動)	バイタルデータ管理アプリと 連動する 血圧計
パルスオキシメーター (PHR記録アプリ連動)	バイタルデータの記録機能を持つ (= 測定値がアプリに 自動で記録される) 家庭用のパルスオキシメーター
血糖測定器 (PHR記録アプリ連動)	バイタルデータの記録機能を持つ (= 測定値がアプリに 自動で記録される) 家庭用のパルスオキシメーター
スマート寝具 (PHR記録アプリ連動)	バイタルデータの記録機能を持つ寝具 (例: 睡眠パット)

※ PHRの収集、記録、管理、可視化、分析、行動変容支援、医療従事者との共有・連携支援等の商品・サービス(PSBA団体概要説明資料より抜粋)

(参考)アンケート対象：原則②のPHRサービス (回答対象)

原則 (本資料P6)		サービス分類	定義
ソフトウェア・アプリ <ul style="list-style-type: none">主なユーザー： 生活者 andor 患者 (個人) 	原則②：生活者/患者 が用いる、健康増進/ 疾患管理に資するアプリ	バイタルデータ管理アプリ	バイタルデータをアプリ上で管理するサービス (健診データ、食生活に特化したもの、女性向けPHR記録アプリは除く)
		健診データ管理・分析 サービス	健診データの管理 (利用含む) に特化したバイタル データ管理アプリ
		食生活データ管理・ 分析サービス	PHRデータを活用し、食生活に係るアドバイスに特化した バイタルデータ管理アプリ
		女性向けPHR記録アプリ	月経 等女性に特化したPHRデータを記録管理する アプリサービス
		フレイル検知サービス	フレイルに関するPHRデータを検知し、予防・健康改善を 促すサービス
		治療用アプリ (SaMD)	医療機器認定されている (保険適用の有無を問わず) 疾患治療アプリ
		疾患管理用アプリ (Non-SaMD)	医療機器認定されていない (即ち保険適用の対象か 否かを問わず) 疾患治療を補助するアプリ
<ul style="list-style-type: none">主なユーザー： 企業&従業員 	原則②：生活者/患者が 用いる、健康増進/疾患 管理に資するアプリ <ul style="list-style-type: none">企業向けに提供されて いるが、従業員 (個人) も利用し個人の行動 変容を促す為	ストレスチェック	従業員向けに提供される、ウェブで回答する形式の ストレスチェックウェブアプリ
		健康管理システム	健診データやストレスチェックデータ、残業時間などの 勤怠データを集約、管理、分析を行い健康課題の 「見える化」を行い、企業の健康経営活動における PDCA サイクルを支援するITシステム

※ PHRの収集、記録、管理、可視化、分析、行動変容支援、医療従事者との共有・連携支援等の商品・サービス(PSBA団体概要説明資料より抜粋)

(参考)アンケート対象：原則③④のPHRサービス（回答対象）

原則（本資料P6）		サービス分類	定義
ソフトウェア・アプリ ・主なユーザー： 生活者 andor 患者（個人）	原則③. 従来対面・紙で 扱っていた情報を電子化 して扱うソフトウェア・ アプリ	電子お薬手帳*	従来の紙媒体で管理されていた服薬情報を電子化し、カード端末やスマートフォン/タブレットアプリ、ブラウザなどで管理するサービス
		電子母子手帳	従来の紙媒体で管理されていた母子手帳を電子化し、スマートフォン/タブレットアプリ、ブラウザなどで管理するサービス
・主なユーザー： 複数アクター 	原則④. 複数アクター間 で情報を共有する (原則②③に当てはまる ソフトウェア・アプリを 動かす) 為のソフトウェア	患者向け診療情報閲覧システム*	電子カルテなどの診療記録の一部を患者自身がスマートフォンなどで閲覧できるようにするシステム
		地域包括ケアシステム/ 多職種連携システム*	地域包括ケアシステム構築のために、ICT 技術を活用し中核病院、診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、調剤薬局、自治体などが患者の診療情報や訪問時の様子などをシームレスに共有させる多職種連携システム
		広域医療/地域医療連携システム*	前者は二次医療圏を基本単位とし、患者の紹介・受入や診療データの共有化などを行うネットワークシステム。また、後者は三次医療圏もしくは県域、生活圏域などの二次医療圏を越えた医療連携のネットワークシステム
		電子処方箋*	電子処方箋のクラウドシステム
		電子薬歴*	調剤薬局にて患者の薬歴を記載し保存するシステムである電子薬歴システム

* 「★2022年医療連携・医療プラットフォーム関連市場の現状と将来展望富士経済」より抜粋

(参考)アンケート対象：原則⑤⑥のPHRサービス(回答対象)

サービス

- 主なユーザー：
生活者 andor
患者 (個人)



原則 (本資料P6)

原則⑤. オンラインで
実施される相談/指導/
診断/治療

or
原則⑥. 対面で行われる
が、PHRアプリ (原則②
に該当) の利用が必須
& 費用もアプリと不可分
1) な相談/指導/診断/
治療



サービス分類

健康相談 (オンライン or 対面
だがPHR必須)

女性関連医療相談 (オンライン
or 対面だがPHR必須)

メンタルヘルス相談 (オンライン
or 対面だがPHR必須)

重症化予防・制度外保健
指導 (オンライン or PHR活用
必須)

特定保健指導
(オンライン or PHR活用必須)

禁煙プログラム
(オンライン or PHR活用必須)

睡眠支援サービス
(オンライン or PHR活用必須)

定義

各種健康相談 (除 女性関連、メンタル関連、禁煙、
睡眠支援) のうち、オンラインで提供される or PHRアプリ
の活用を必須として対面で提供されるもの

女性特有の健康相談サービスのうち、オンラインで提供
される or PHRアプリの活用を必須として対面で提供
されるもの

メンタルケアに関する各種相談サービスのうち、オンラインで
提供される or PHRアプリの活用を必須として対面で
提供されるもの

生活習慣病を予防するために、健康保険組合や自治体
を通じて提供される指導やプランのうち、オンラインで提供
される or PHRアプリの活用を必須として対面で提供
される場合

生活習慣病を予防するために、専門スタッフ (保健師、
管理栄養士など) が行う指導やプランのうち、オンラインで
提供される or PHRアプリの活用を必須として対面で
提供される場合

禁煙を支援するプログラムのうち、オンラインで提供される
or PHRアプリの活用を必須として対面で提供されるもの

よりよい睡眠を支援するプログラムのうち、オンラインで提供
される or PHRアプリの活用を必須として対面で提供
されるもの

(参考)アンケート対象：原則⑤および例外的に対象とするPHRサービス (回答対象)

	原則 (本資料P6)		サービス分類	定義
サービス <ul style="list-style-type: none">主なユーザー：生活者 andor 患者 (個人)	原則⑤. オンラインで実施される相談/指導/診断/治療	>	服薬指導 (オンライン or 対面だがPHR必須)	服薬指導をビデオ通話などの手段を使って (オンラインで) 行うサービス <ul style="list-style-type: none">PHRアプリの活用を必須として対面で提供されるものも対象とするが、現時点ではユースケースとしては極めて少ないと理解
<ul style="list-style-type: none">主なユーザー：複数アクター 	例外的に対応 (二次利用市場は未成熟だが、捉えられる範囲で捉える)	>	診療 (オンライン or 対面だがPHR必須)	医師－患者間で、情報通信機器を活用して (オンラインで)、患者の診察および診断を行い診断結果の伝達や処方などの診療行為をリアルタイムで行うサービス <ul style="list-style-type: none">PHRアプリの活用を必須として対面で提供されるものも対象とするが、現時点ではユースケースとしては極めて少ないと理解
			医療統計データサービス	医療データの二次利用、中でもそれらの情報の統計分析を行うサービス

※ PHRの収集、記録、管理、可視化、分析、行動変容支援、医療従事者との共有・連携支援等の商品・サービス(PSBA団体概要説明資料より抜粋)

機器/実製品



原則（本資料P6）

原則①に非該当）
PHRアプリと連動して
いない計測機器や製品

- 理由：検査や測定のみを目的としている場合、個人の行動変容に資していないと考える

サービス分類

定義

血圧計 (PHR記録アプリ非連動)	バイタルデータ管理アプリと連動しない（＝測定値がアプリに自動で記録されない）血圧計
ヘルスメーター (PHR記録アプリ非連動)	バイタルデータ管理アプリと連動しない（＝測定値がアプリに自動で記録されない）家庭用の体重計、体脂肪計、体組成計
体温計	バイタルデータ管理アプリと連動しない体温計
活動量計/歩数計	バイタルデータ管理アプリと連動しない活動量計/歩数計
パルスオキシメーター (PHR記録アプリ非連動)	バイタルデータ管理アプリと連動しない（＝測定値がアプリに自動で記録されない）家庭用のパルスオキシメーター
血糖測定器 (PHR記録アプリ非連動)	バイタルデータ管理アプリと連動しない（＝測定値がアプリに自動で記録されない）家庭用の血糖測定装置
医療機関用測定装置	医療機関用の各種測定装置 <ul style="list-style-type: none">現在展開されている測定装置は、原則、バイタルデータ管理アプリと連動していない製品がほとんどという前提；連動している場合には対象とする
在宅/施設用見守り機器・システム	高齢者や認知症患者などの転倒や徘徊を見守る（確認する）ために、各種センサを搭載したもの <ul style="list-style-type: none">動作以外のバイタルデータを取得しておらず、また患者の行動変容にも繋がっていないと想定
ベッドシート型センサー	(同上)
寝具 (PHR記録アプリ非連動)	バイタルデータの記録機能を持たない寝具 <ul style="list-style-type: none">含 身体計測をした結果として、個々人に最適化されたカスタムメイドの寝具

機器/実製品



原則（本資料P6）

原則①に非該当）
PHRアプリと連動して
いない計測機器や製品

- 理由：検査や測定のみを目的としている場合、個人の行動変容に資していないと考える

サービス分類

定義

一般用治療・リラクゼーション用品・機器	家庭用医療機器（家庭用マッサージ・治療浴用機器及び装置、家庭用電気・光線治療器、家庭用磁気・熱療法治療器、家庭用吸入器、家庭用医療用物質生成器） <ul style="list-style-type: none">現在展開されている機器は、原則、バイタルデータ管理アプリと連動していない製品がほとんどという前提；連動している場合には対象とする
病者用食品	1. 腎臓病対応食品、2. 糖尿病対応食品、3. 褥瘡・PEM対応食品、4. 鉄・カルシウム・ファイバー補強食品、5. 大腸検査食品
介護用食品	1. 濃厚流動食品、栄養・水分補給飲料、2. 咀嚼・嚥下補助食品
福祉用具	福祉用具（家庭用治療器、義肢、パーソナルケア関連、移動機器等、家具、建物、コミュニケーション機器、在宅等介護関連分野、その他）
ロボット介護機器	①コミュニケーションロボット※子供向け・一般向けは対象外②移乗支援ロボット③移動支援ロボット④排泄支援ロボット⑤入浴支援ロボット⑥見守り支援ロボット <ul style="list-style-type: none">現在、バイタルデータ・ライフログ取得まで寄与できているロボットが少ないと想定
フィットネスマシン	フィットネスマシン（バイタルデータ管理アプリと連動する・しないを問わない）
フィットネス衣類	フィットネス衣類
サプリメント・健康食品	健康食品の製造販売（介護食除く）
OTC・指定医薬部外品	OTCの製造販売

(参考)アンケート対象：今回、回答対象外となるサービス分類 (3/4)

	原則 (本資料P6)	サービス分類	定義
ソフトウェア・アプリ 	原則②③④に非該当) 生活者/患者以外のユーザーのみが用いるソフトウェア・アプリ	電子カルテ	電子カルテ
		医療機関内の業務用システム (除 電子カルテ)	特定の医療機関内での診断・治療・薬剤管理・医療事務などに用いられる各種システム (例: 画像診断システム 等)
		AI診療	AIによる診断支援サービス
サービス 	原則⑤⑥に非該当) 対面のみ、ないしはPHRアプリの活用を前提としていない相談/指導/診断/治療 <ul style="list-style-type: none"> 理由: PHR利活用以前から存在している市場であるため 	健康相談 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		女性関連医療相談 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		メンタルヘルス相談 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		重症化予防・制度外保健指導 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		特定保健指導 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		禁煙プログラム (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		睡眠支援サービス (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		服薬指導 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの
		診療 (対面のみ or PHR活用不要)	対面のみ or PHR活用を必須としていないもの

(参考)アンケート対象：今回、回答対象外となるサービス分類 (4/4)

サービス



原則 (本資料P6)

原則⑤⑥に非該当)
対面のみ、ないしはPHR
アプリの活用を前提として
いない相談/指導/診断/
治療、健康増進

原則⑤⑥に非該当)
検査

原則⑤⑥に非該当)
PHRサービス事業者等に、
役務を提供するサービス

サービス分類

定義

健康関連研修

ヘルスリテラシー向上に向けた各種研修

妊活支援サービス

主に法人（主に企業）向け導入として展開される妊娠
活動支援サービス

- 現在展開されているサービスは、原則、"原則②に
該当するPHRアプリの利用が必須で費用もアプリと
不可分²⁾" なものはほぼないという前提；連動して
いる場合には対象とする

その他健康増進サービス

各種健康増進サービス（例：民間保険会社が提供する
糖尿病改善プログラム）

- 原則、バイタルデータ管理アプリの活用を必須として
いるメニューはほぼないという前提；連動している
場合には対象とする

フィットネスクラブ

フィットネスクラブ（オンライン含む。バイタルデータ管理
アプリを当該施設で活用する・しないを問わない）

ヘルスツーリズム

ヘルスツーリズム

健診事務代行

企業や健康保険組合に代わり、健康診断に関する事務・
精算・予約・健診結果の提供などを行う代行サービス

任意健診

人間ドックなど、法定健診除く健診サービス

検査・検診

含 遺伝子検査、簡易検査（郵送検査）ビジネス

ヘルスケアシステム開発

他の項目に該当しない病院向けICTサービス

コンサル

各種コンサルティングサービス

治療用アプリの開発支援

治療用アプリの開発支援